

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 星光PMC株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乗越 厚生 TEL (03) 6202-7331
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊佐木 融 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,100	6.3	629	△8.6	655	△9.0	244	△33.1
19年3月期	23,612	0.7	688	△49.1	720	△50.1	366	△66.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	7	97	—	—	1.3	2.4	2.5
19年3月期	11	91	—	—	2.0	2.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	26,359	18,176	18,176	69.0	592	04	
19年3月期	27,407	18,425	18,425	67.2	599	39	

(参考) 自己資本 20年3月期 18,176百万円 19年3月期 18,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,616	△565	△979	492
19年3月期	494	△1,119	6	441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5	00	10	307	84.0	1.7
20年3月期	5	00	10	307	125.5	1.7
21年3月期(予想)	5	00	10	—	47.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,370	10.1	480	71.1	510	72.8	230	76.0	7	49
通期	27,460	9.4	1,100	74.7	1,150	75.4	650	165.5	21	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 30,743,604株 19年3月期 30,743,604株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 41,549株 19年3月期 3,013株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,784	17.8	846	9.3	871	△3.1	461	△67.5
19年3月期	20,192	19.2	774	△21.8	899	△27.1	1,418	40.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	15	00	—	—
19年3月期	46	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	26,416		18,468		69.9	601	53	
19年3月期	27,451		18,533		67.5	602	91	

（参考）自己資本 20年3月期 18,468百万円 19年3月期 18,533百万円

（注）平成18年10月1日付で100%子会社であった星光ポリマー(株)を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益863百万円が発生したため、平成19年3月期の当期純利益が増加しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,310	5.6	430	1.4	480	4.1	210	△28.9	6	84
通期	25,100	5.5	880	4.0	1,000	14.7	510	10.6	16	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあったものの好調な設備投資や輸出に支えられ、景気は着実な回復基調を辿りましたが、原油価格の更なる高騰に米国におけるサブプライムローン問題に端を発した急激な円高、株式市況の悪化が加わり、景気の減速リスクが高まりました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、販売面では堅調に推移したものの、原油・ナフサ価格の更なる高騰に加え、中国・インド等での急増する需要に起因する素材価格の高騰による原燃料高が利益圧迫要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国内にあっては、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、需要業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努め、また、海外にあっては、中国子会社を拠点として、急成長の続く中国での製紙用薬品事業を積極的に展開いたしました。その結果、売上高は、251億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

利益面では、内部努力として合理化等によるコストダウンに努めましたが、中国市場における製紙用薬品に対する旺盛な需要に対応するための、想定を上回る先行費用の発生等が減益要因となりました。その結果、営業利益は6億2千9百万円（前連結会計年度比8.6%減）、経常利益は6億5千5百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。当期純利益は、株式市況の悪化による投資有価証券の評価損の発生もあり、2億4千4百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成19年度の紙・板紙の国内生産は3,141万トンと対前年度微増に止まりました。このように国内事業が伸び悩む中、当社グループは、中国市場への拡販を中心に、サイズ剤・紙力増強剤等の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、179億8千5百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

利益面では、中国事業本格化に伴う先行費用の発生があり、営業利益は4億2百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、印刷インキの生産はほぼ横ばいでありました。このような環境下、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂の売上高が増加しました。事務機器業界におきましては、需要は好調に推移したものの、当社グループの記録材料用樹脂につきましては、引き続き、複写機・プリンターの世代交代の影響があり、売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、71億1千5百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰等により、営業利益は2億2千6百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、販売面で国内市場が成熟化していく中、コスト面では石油化学系を始めとする原燃料価格の騰勢が続いており、今後も厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、販売の底上げに努めるとともに、研究開発・生産・営業が一体となって、徹底したコスト削減等により収益力の改善を実現してまいります。

製紙用薬品事業では、国内においては、製紙業界の高品質化・生産性向上に寄与する薬品システムを業界に提供することにより販売の底上げを図るとともに、中国においては、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することによって販売シェアを確保し、収益力を高めてまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進をはじめとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は前連結会計年度比9.4%増の27,460百万円、営業利益は74.7%増の1,100百万円、経常利益は75.4%増の1,150百万円、当期純利益は165.5%増の650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

前連結会計年度末日が金融機関の休日だったことによる受取手形及び売掛金の減少等により流動資産は13,554百万円（前連結会計年度末比206百万円減）となりました。

(固定資産)

減価償却の進捗による有形固定資産の減少及び時価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産は12,804百万円（前連結会計年度末比841百万円減）となりました。

(流動負債)

短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済による減少等により流動負債は7,372百万円（前連結会計年度末比536百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の減少及び一年以内返済予定の長期借入金を流動負債に振替えたこと等により固定負債は809百万円（前連結会計年度末比263百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により純資産は18,176百万円（前連結会計年度末比248百万円減）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.0%となりました。また、短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高647百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.04倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加し、492百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,616百万円の資金の獲得となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上601百万円、減価償却費の計上1,334百万円、売上債権の減少345百万円、たな卸資産の増加206百万円、退職給付引当金の減少208百万円、法人税等の支払288百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の資金の支出となりました。これは主として各工場における製造設備の新設、改良、更新等の有形固定資産の取得による支出626百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、979百万円の資金の支出となりました。これは主として短期借入金の減少額330百万円、長期借入金の返済による支出330百万円、配当金の支払額307百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	66.2	67.2	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	63.6	43.3	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.8	2.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.0	46.0	30.4	115.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間・期末各5円）を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間・期末各5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に製紙用薬品の生産・販売子会社をそれぞれ設立し、平成18年5月の事業開始以来、積極的な事業展開を進めております。中国において景気の悪化、為替の大幅な変動、政治・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。今後の原油・ナフサ価格の状況によっては、更なる原材料コストの増加が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、大日本インキ化学工業(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

製紙用薬品事業…この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であり、当社において製造・販売しております。

中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造しており、星悦精細化工貿(上海)有限公司において販売しております。

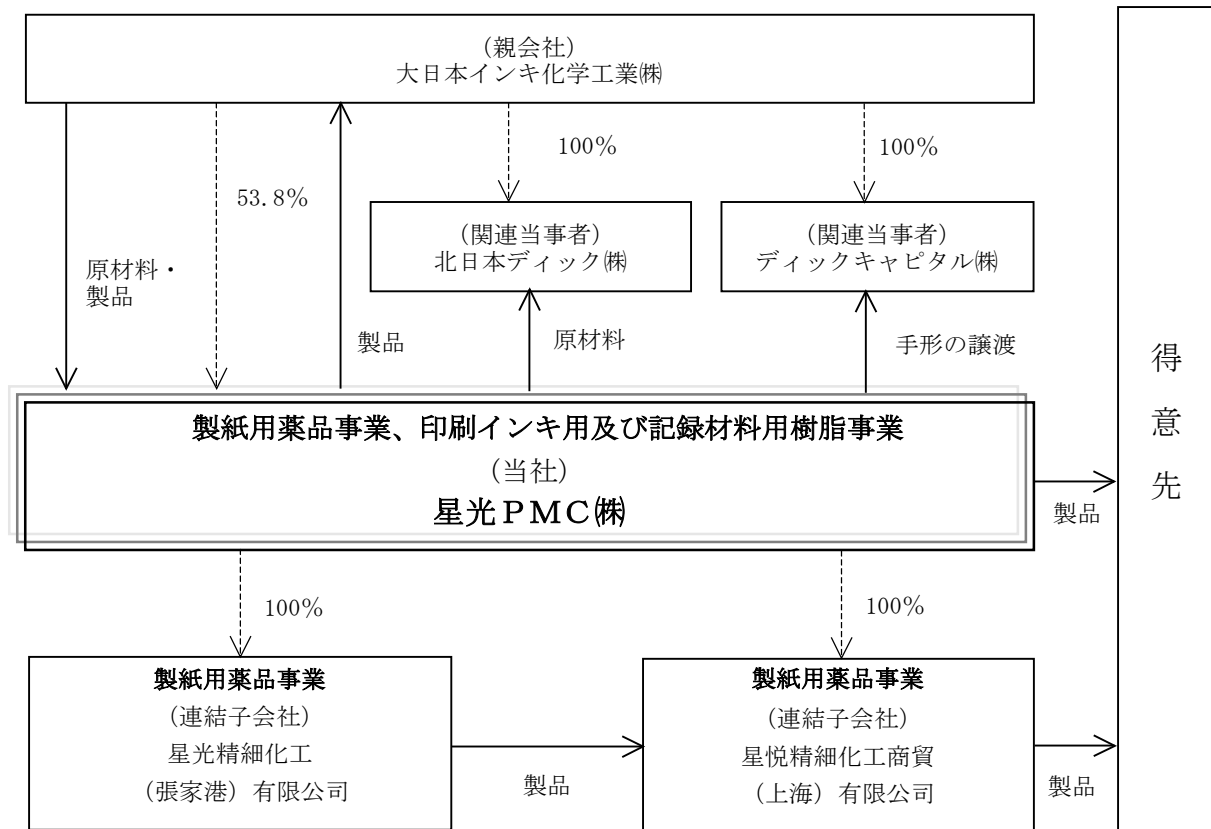
印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業…この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)である北日本ディック(株)に対し、原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しており、大日本インキ化学工業(株)経由で同製品を仕入れております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるディックキャピタル(株)を通じて、大日本インキグループ内の受取手形流動化プログラムに参加し手形の譲渡を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



----- 出資関係

———— 取引関係

(注) 平成20年4月1日をもって、当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)はD I C(株)に、関連当事者である北日本ディック(株)はD I C北日本ポリマ(株)に、ディックキャピタル(株)はD I Cキャピタル(株)に、それぞれ社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
 - ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
 - ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
 - ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
 - ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る
- ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えており、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

・製紙用薬品事業

製紙業界の経営戦略：「高品質化・生産性の向上」、に寄与する薬品システムの提供

- ①板紙の抄紙pHを酸性からアルカリ性に転換し、リサイクル古紙の安定的な使用に貢献する薬品システムの開発
- ②新聞用紙の高品質化を推進する薬品システムの開発
- ③嵩高紙、高級ティッシュ等差別化紙製品の品質確立に寄与する新規製紙用薬品の開発
- ④張家港工場を拠点とした中国市場でのシェア獲得

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

- ①環境対応型のグラビア印刷インキ用樹脂・コート剤の拡販
- ②複写機・プリンターの世代交代に対応した記録材料用樹脂の開発

・新規事業

当社グループのコア技術である乳化・分散技術、重合技術を応用した、第三の事業の立ち上げ

- ・研究開発・生産・営業が一体となった全社的合理化の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

- ①製紙業界の高品質化、生産性の向上に寄与する薬品システムの提供
- ②環境対応型インキ用樹脂・記録材料用樹脂の開発
- ③研究開発・生産・営業の連携による、全社を挙げたコストダウンの実現
- ④張家港工場の安定稼働並びに中国市場のニーズに適合した製紙用薬品の投入による販売シェアの確保
- ⑤当社グループのコア技術を応用した第三の事業の立ち上げ

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		441		492		
2. 受取手形及び売掛金		8,934		8,588		
3. たな卸資産		3,174		3,386		
4. 繰延税金資産		125		123		
5. その他		1,089		967		
貸倒引当金		△5		△3		
流動資産合計		13,760	50.2	13,554	51.4	△206
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	9,681		9,881			
減価償却累計額	5,754	3,926	6,121	3,759		
(2) 機械装置及び運搬具	15,812		16,093			
減価償却累計額	12,468	3,344	13,179	2,914		
(3) 土地		4,002		3,994		
(4) 建設仮勘定		6		287		
(5) その他	2,411		2,503			
減価償却累計額	1,999	412	2,117	386		
有形固定資産合計		11,692	42.7	11,342	43.0	△350
2. 無形固定資産		217	0.8	161	0.6	△55
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,181		775		
(2) 長期貸付金		63		47		
(3) 繰延税金資産		279		298		
(4) その他		356		330		
貸倒引当金		△144		△151		
投資その他の資産合計		1,736	6.3	1,300	5.0	△435
固定資産合計		13,646	49.8	12,804	48.6	△841
資産合計		27,407	100.0	26,359	100.0	△1,048

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,930		4,870		
2. 短期借入金	900		570		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	330		77		
4. 未払法人税等	175		136		
5. 未払賞与	281		277		
6. 未払役員賞与	59		57		
7. 賞与引当金	110		117		
8. その他	1,121		1,266		
流動負債合計	7,909	28.9	7,372	28.0	△536
II. 固定負債					
1. 長期借入金	77		—		
2. 退職給付引当金	878		669		
3. 役員退職慰労引当金	117		139		
固定負債合計	1,072	3.9	809	3.0	△263
負債合計	8,981	32.8	8,182	31.0	△799
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	2,000	7.3	2,000	7.5	—
2. 資本剰余金	1,566	5.7	1,566	6.0	—
3. 利益剰余金	14,375	52.5	14,313	54.3	△62
4. 自己株式	△1	△0.0	△12	△0.0	△11
株主資本合計	17,940	65.5	17,866	67.8	△74
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	293	1.0	85	0.3	△207
2. 繰延ヘッジ損益	0	0.0	—	—	△0
3. 為替換算調整勘定	191	0.7	224	0.9	33
評価・換算差額等合計	484	1.7	310	1.2	△174
純資産合計	18,425	67.2	18,176	69.0	△248
負債純資産合計	27,407	100.0	26,359	100.0	△1,048

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高		23,612	100.0	25,100	100.0	1,487	
II. 売上原価		18,579	78.7	20,465	81.5	1,886	
売上総利益		5,033	21.3	4,634	18.5	△398	
III. 販売費及び一般管理費		4,344	18.4	4,005	16.0	△339	
営業利益		688	2.9	629	2.5	△59	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	12			3			
2. 受取配当金	16			16			
3. 仕入割引	16			22			
4. 業務受託収入	17			13			
5. その他	22	85	0.4	40	96	0.4	11
V. 営業外費用							
1. 支払利息	17			14			
2. 売上割引	13			15			
3. 為替差損	19			28			
4. その他	3	54	0.2	12	70	0.3	16
経常利益		720	3.1	655	2.6	△64	
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	11			1			
2. 投資有価証券売却益	0	11	0.0	31	32	0.1	21
VII. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	4			5			
2. 固定資産売却損	2			1			
3. 固定資産除却損	3			4			
4. 投資有価証券評価損	—			74			
5. その他	—	11	0.0	0	87	0.3	76
税金等調整前当期純利益		720	3.1	601	2.4	△119	
法人税、住民税及び事業税	262			248			
法人税等調整額	92	354	1.5	108	356	1.4	1
当期純利益		366	1.6	244	1.0	△121	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	14,380	△1	17,945
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)			△217		△217
剰余金の配当			△153		△153
当期純利益			366		366
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△4	△0	△5
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	14,375	△1	17,940

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	369	-	122	491	18,437
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)					△217
剰余金の配当					△153
当期純利益					366
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△75	0	69	△6	△6
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△75	0	69	△6	△11
平成19年3月31日 残高 (百万円)	293	0	191	484	18,425

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	153百万円
2. 役員賞与	63百万円
合計	217百万円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	14,375	△1	17,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△307		△307
当期純利益			244		244
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△62	△11	△74
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	14,313	△12	17,866

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	293	0	191	484	18,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△307
当期純利益					244
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△207	△0	33	△174	△174
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△0	33	△174	△248
平成20年3月31日 残高 (百万円)	85	-	224	310	18,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	720	601	
減価償却費	1,190	1,334	
貸倒引当金の増減額 (△減少)	5	5	
退職給付引当金の増減額 (△減少)	△222	△208	
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	28	21	
賞与引当金の増減額 (△減少)	△0	7	
未払賞与の増減額 (△減少)	5	△3	
未払役員賞与の増減額 (△減少)	59	△1	
受取利息及び受取配当金	△28	△20	
支払利息	17	14	
為替差損 (△益)	2	21	
固定資産売却益	△11	△1	
固定資産売却損	2	1	
固定資産除却損	3	4	
投資有価証券売却益	△0	△31	
投資有価証券評価損	—	74	
売上債権の増減額 (△増加)	△618	345	
たな卸資産の増減額 (△増加)	△213	△206	
仕入債務の増減額 (△減少)	139	△62	
役員賞与の支払額	△63	—	
その他	△50	0	
小計	968	1,898	929
利息及び配当金の受取額	28	20	
利息の支払額	△16	△14	
法人税等の支払額	△486	△288	
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,616	1,121
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△2	△12	
投資有価証券の売却による収入	0	41	
有形固定資産の取得による支出	△1,863	△626	
有形固定資産の売却による収入	17	15	
無形固定資産の取得による支出	△11	△15	
定期預金払戻による収入	176	—	
短期貸付金の増減額 (△増加)	590	—	
従業員貸付金の回収による収入	18	17	
長期前払費用の取得による支出	△42	—	
その他	△2	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△565	554
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△減少)	900	△330	
長期借入金の返済による支出	△585	△330	
配当金の支払額	△307	△307	
自己株式の取得による支出	△0	△11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	△979	△986
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△19	△22
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△616	50	667
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,057	441	△616
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	441	492	50

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 連結子会社でありました星光ポリマー(株)は平成18年10月1日に当社との合併により解散いたしました。 (2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 総平均法に基づく低価法	イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。 ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年	のれん	5年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。 ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年	のれん	5年	ソフトウェア(自社利用分)	5年
建物	6～50年																									
構築物	7～45年																									
機械装置	5～10年																									
工具器具備品	2～20年																									
のれん	5年																									
ソフトウェア(自社利用分)	5年																									
建物	6～50年																									
構築物	7～45年																									
機械装置	5～10年																									
工具器具備品	2～20年																									
のれん	5年																									
ソフトウェア(自社利用分)	5年																									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>																								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3カ月以内に満 期が到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的な投資であり ます。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,425百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについて、翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△増加)」(当連結会計年度は△24百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度は△0百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	製紙用薬品事業 (百万円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,584	7,028	23,612	—	23,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	317	317	△317	—
計	16,584	7,346	23,930	△317	23,612
営業費用	16,166	7,074	23,241	△317	22,923
営業利益	417	271	688	—	688
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,259	8,390	26,650	756	27,407
減価償却費	697	493	1,190	—	1,190
資本的支出	902	386	1,288	—	1,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、756百万円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)及び繰延税金資産であります。

5. 全社資産の範囲の変更

従来、各セグメントに配賦していた流動性預金（現金及び預金）、繰延税金資産、会員権等の資産については、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業を営む星光ポリマー(株)との合併によりセグメント別の明確な区分が困難となったため、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度と同様の方法によった前連結会計年度の各セグメントの資産は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	製紙用薬品事業 （百万円）	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
資産	17,987	8,330	26,317	1,531	27,849

6. 会計処理の方法の変更

役員賞与に関する会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が47百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	製紙用薬品事業 （百万円）	印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	17,985	7,115	25,100	—	25,100
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	84	355	439	△439	—
計	18,069	7,470	25,539	△439	25,100
営業費用	17,666	7,243	24,910	△439	24,470
営業利益	402	226	629	—	629
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,891	8,659	25,551	807	26,359
減価償却費	834	500	1,334	—	1,334
資本的支出	742	173	915	—	915

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、807百万円あり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）及び繰延税金資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(会計処理の変更)

当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が34百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについて、翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が58百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円39銭	1株当たり純資産額	592円04銭
1株当たり当期純利益	11円91銭	1株当たり当期純利益	7円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	366	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	366	244
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,740	30,735

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	_____

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第40期 (平成19年3月31日現在)		第41期 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	173		250		
2. 受取手形	183		205		
3. 売掛金	8,722		7,994		
4. 商品	14		32		
5. 製品	1,868		1,989		
6. 原材料	793		680		
7. 仕掛品	291		315		
8. 貯蔵品	32		40		
9. 前払費用	63		64		
10. 繰延税金資産	125		123		
11. 未収収益	1		3		
12. 一年以内返済予定の従業員貸付金	9		8		
13. 未収入金	859		855		
14. その他	50		13		
貸倒引当金	△5		△3		
流動資産合計	13,185	48.0	12,573	47.6	△611

区分	第40期 (平成19年3月31日現在)		第41期 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	5,479		5,499			
減価償却累計額	2,977	2,501	3,126	2,372		
(2) 構築物	3,916		4,083			
減価償却累計額	2,770	1,146	2,975	1,108		
(3) 機械及び装置	14,611		14,884			
減価償却累計額	12,353	2,257	12,961	1,922		
(4) 車両及び運搬具	71		70			
減価償却累計額	63	7	65	5		
(5) 工具器具及び備品	2,306		2,384			
減価償却累計額	1,989	317	2,087	297		
(6) 土地		4,002		3,994		
(7) 建設仮勘定		5		271		
有形固定資産合計		10,238	37.3	9,972	37.8	△266
2. 無形固定資産						
(1) のれん		180		120		
(2) ソフトウェア		23		28		
(3) 電話加入権		9		9		
(4) その他		3		3		
無形固定資産合計		217	0.8	161	0.6	△55
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,181		775		
(2) 関係会社出資金		1,870		2,139		
(3) 関係会社長期貸付金		236		300		
(4) 従業員長期貸付金		63		47		
(5) 長期前払費用		9		—		
(6) 繰延税金資産		279		298		
(7) 会員権		230		216		
(8) その他		84		82		
貸倒引当金		△144		△151		
投資その他の資産合計		3,810	13.9	3,708	14.0	△101
固定資産合計		14,266	52.0	13,842	52.4	△423
資産合計		27,451	100.0	26,416	100.0	△1,035

区分	第40期 (平成19年3月31日現在)		第41期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	122		137		
2. 買掛金	4,807		4,574		
3. 短期借入金	900		570		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	330		77		
5. 未払金	878		1,112		
6. 未払賞与	281		277		
7. 未払役員賞与	59		57		
8. 未払法人税等	174		136		
9. 預り金	39		22		
10. 賞与引当金	110		117		
11. その他	140		55		
流動負債合計	7,844	28.6	7,138	27.0	△706
II 固定負債					
1. 長期借入金	77		—		
2. 退職給付引当金	878		669		
3. 役員退職慰労引当金	117		139		
固定負債合計	1,072	3.9	809	3.1	△263
負債合計	8,917	32.5	7,948	30.1	△969
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,000	7.3	2,000	7.6	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,566		1,566		
資本剰余金合計	1,566	5.7	1,566	6.0	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	463		463		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	0		—		
別途積立金	10,186		10,186		
繰越利益剰余金	4,024		4,178		
利益剰余金合計	14,675	53.4	14,829	56.1	153
4. 自己株式	△1	△0.0	△12	△0.1	△11
株主資本合計	18,240	66.4	18,382	69.6	142
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	293	1.1	85	0.3	△207
2. 繰延ヘッジ損益	0	0.0	—	—	△0
評価・換算差額等合計	293	1.1	85	0.3	△207
純資産合計	18,533	67.5	18,468	69.9	△65
負債純資産合計	27,451	100.0	26,416	100.0	△1,035

(2) 損益計算書

区分	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高		20,192	100.0	23,784	100.0	3,592	
II. 売上原価		15,699	77.8	19,156	80.5	3,456	
売上総利益		4,492	22.2	4,628	19.5	135	
III. 販売費及び一般管理費		3,717	18.4	3,782	15.9	64	
営業利益		774	3.8	846	3.6	71	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	8			8			
2. 仕入割引	15			22			
3. 受取配当金	59			16			
4. 賃貸料収入	29			—			
5. 業務受託収入	29			13			
6. 受取ロイヤルティ	—			43			
7. その他	24	167	0.9	38	142	0.6	△24
V. 営業外費用							
1. 支払利息	14			14			
2. 売上割引	13			15			
3. 為替差損	12			74			
4. その他	1	42	0.2	12	117	0.5	74
経常利益		899	4.5	871	3.7	△27	
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	11			1			
2. 投資有価証券売却益	0			31			
3. 抱合せ株式消滅差益※	863	875	4.3	—	32	0.1	△842
VII. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	4			5			
2. 固定資産売却損	2			1			
3. 固定資産除却損	0			4			
4. 投資有価証券評価損	—			74			
5. その他	—	7	0.0	0	87	0.4	79
税引前当期純利益		1,766	8.8	817	3.4	△949	
法人税、住民税及び事業税	237			248			
法人税等調整額	111	348	1.8	108	356	1.5	7
当期純利益		1,418	7.0	461	1.9	△957	

※抱合せ株式消滅差益は、星光ポリマー株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	1	10,186	2,964	13,616	△1	17,181	
事業年度中の変動額										
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩				△0		0	—		—	
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目（注）						△205	△205		△205	
特別償却準備金の取崩				△0		0	—		—	
剰余金の配当						△153	△153		△153	
当期純利益						1,418	1,418		1,418	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1	—	1,060	1,058	△0	1,058	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	0	10,186	4,024	14,675	△1	18,240	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	—	324	17,506
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩				—
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目（注）				△205
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△153
当期純利益				1,418
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△31	0	△31	△31
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△31	0	△31	1,027
平成19年3月31日 残高 (百万円)	293	0	293	18,533

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	153百万円
2. 役員賞与	52百万円
合計	205百万円

第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	0	10,186	4,024	14,675	△1	18,240	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△0		0	－		－	
剰余金の配当						△307	△307		△307	
当期純利益						461	461		461	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△0	－	153	153	△11	142	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	－	10,186	4,178	14,829	△12	18,382	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	293	0	293	18,533
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				－
剰余金の配当				△307
当期純利益				461
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△207	△0	△207	△207
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△0	△207	△65
平成20年3月31日 残高 (百万円)	85	－	85	18,468

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月開催の株主総会日）

① 新任取締役候補

取締役研究開発本部副本部長 池田 剛（現 研究開発本部 理事市原研究所長）

取締役（非常勤） 古田 尚義（現 D I C株式会社 理事印刷材料企画管理部長）

② 退任予定取締役（かっこ内は退任後の予定）

現 常務取締役樹脂営業本部長 杉山 巖（顧問）

③ 昇任取締役候補

常務取締役管理本部長 伊佐木 融（現 取締役管理本部長（社長室長兼秘書室長兼管理本部
総務部長兼コンプライアンス担当兼情報担当））

④ 役職の変動

取締役樹脂営業本部長兼研究開発本部長 滝沢 智（現 取締役研究開発本部長）

(2) その他

該当事項なし